

神奈川県 科学技術イノベーション政策大綱

－ 第 8 期 －

(骨子案)

令和 9 年 3 月

はじめに

今、私たちの社会は、少子高齢化、人口の減少、食料問題、エネルギーの利用の制約、地球温暖化や感染症のまん延など、これまでにないスピードで課題が複雑化しています。一方で、AI やデジタル技術、脱炭素技術や再生医療等の新たな科学技術が、私たちの暮らしを大きく変える可能性を持っており、こうした時代だからこそ、社会の変化を先取りし、科学技術を暮らしに届けていく力が地域にも求められています。

神奈川県では1989（平成元）年に「かながわサイエンスパーク」を設立して以来、研究機関や大学、企業と手を携えながら、新しい技術や知恵を社会に広げる取組を積み重ねてきました。2013（平成25）年には「未病」をテーマに掲げ、健康と病気の間は連続的に変化するという考え方を大切にしながら、当事者目線に立った未病改善を科学技術の力で実現しようと挑戦を続けています。その結果、川崎市殿町地区や湘南ヘルスイノベーションパークなど、多くの研究機関等が集積し、ヘルスケア分野の科学技術・イノベーションをけん引しています。

そこで、科学技術の力を起点に、これまで培った有形・無形の財産を活用しながら、様々な社会課題や地域課題を解決し、誰もが安全で安心してくらせる地域社会の実現や、持続的に発展する産業を創出・育成するため、今般、科学技術イノベーション政策大綱を改訂しました。

目次

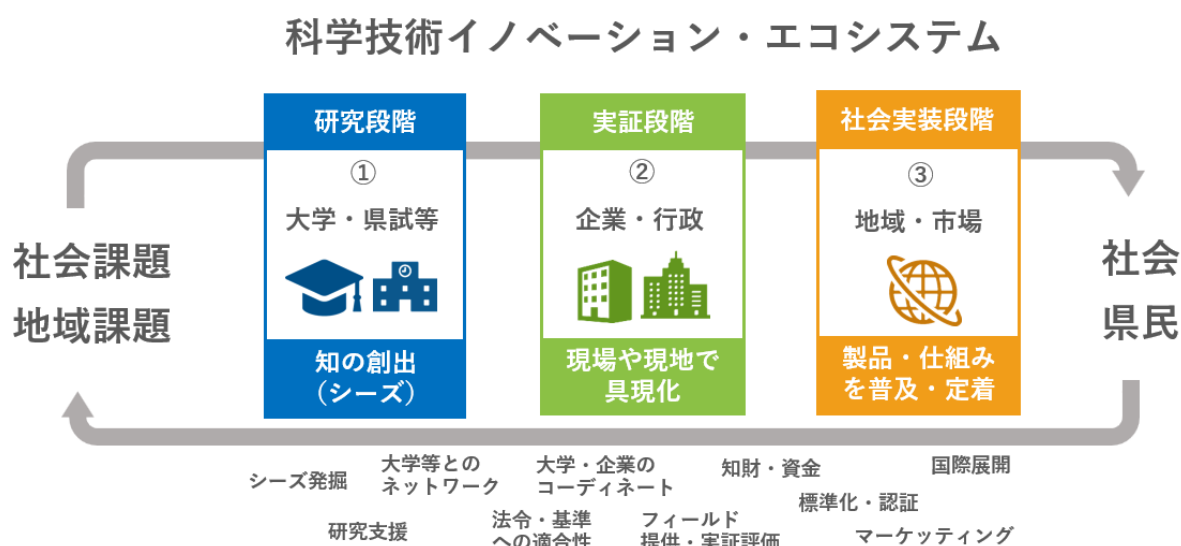
第1章 基本目標	2
第2章 計画期間等	2
第3章 神奈川県の役割	3
1 科学技術イノベーション・エコシステムの構築	5
（1）重点的な社会課題・地域課題、研究目標	5
（2）視点	6
（3）関係機関との連携	7
（4）拠点の整備・連携	11
（5）知的財産戦略	13
（6）実証段階での評価	15
（7）国際連携の推進	17
（8）資金等の循環	19
（9）県自らのコーディネート	21
2 イノベーション人材育成の仕組みづくり	23
（1）イノベーション人材とは	23
（2）小中学生へのアプローチ	25
（3）高校生等へのアプローチ	26
（4）大学生等へのアプローチ	27
（5）社会人・シニアOB等へのアプローチ	28
（6）県職員へのアプローチ	28

第1章 基本目標

- 1 誰もが安全で安心してくらせる地域社会の実現
- 2 持続的に発展する産業の創出・育成
- 3 イノベーション人材の育成

県は、県民ニーズに基づく社会課題や地域課題を解決し、誰もが安全で安心してくらせる地域社会の実現や、持続的に発展する産業の創出・育成、それを支えるイノベーション人材を育成するため、科学技術イノベーション政策を推進しています。

科学技術イノベーション政策の推進には、様々な関係機関が相互に関与しながら、次々とイノベーションが創出され、成果が県民生活に反映される循環的なシステム(科学技術イノベーション・エコシステム)の構築と、このシステムを支えるイノベーション人材育成の仕組みづくりが不可欠です。



※ 科学技術イノベーションとは、自然現象や社会現象等の科学的な原理や法則等の科学的知見(Science)の創出をもとに、革新的な技術(Technology)や発想(Idea)により現場や現地での活用を具現化し、生み出された新たな価値(製品・仕組み)を普及・定着(社会実装)させ、社会に大きな変化を創出する(Innovation)こと

※ 科学技術イノベーション・エコシステムとは、様々な関係機関が相互に関与しながら、次々とイノベーションが創出され、成果が県民生活に反映される循環的なシステム

第2章 計画期間等

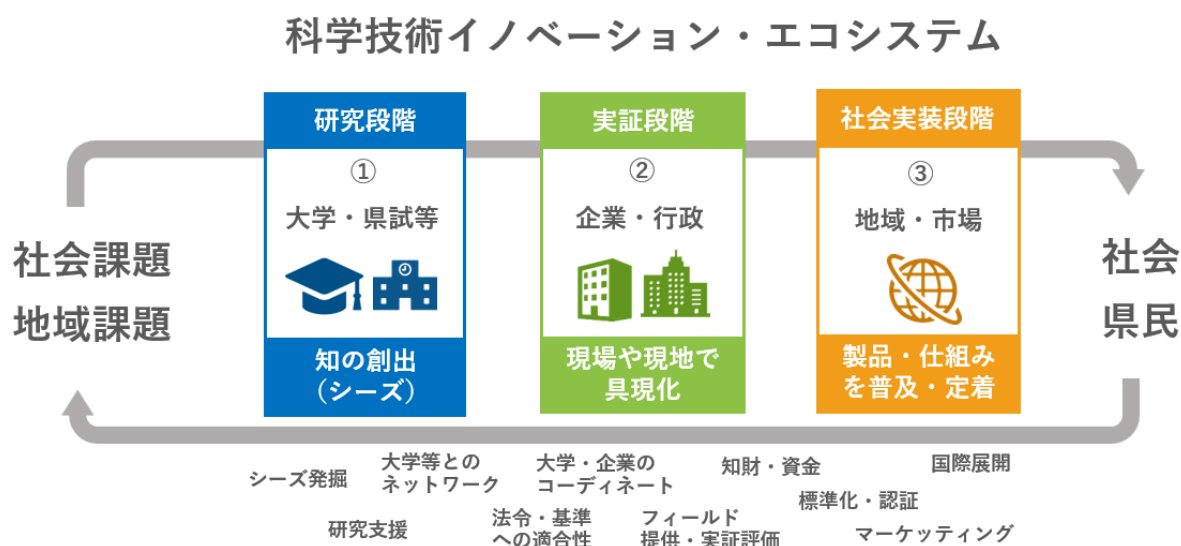
計画期間：2027（令和9）年4月～2032（令和14）年3月（5年間）

科学技術・イノベーション基本法第5条及び知的財産基本法第6条に基づき、科学技術イノベーションの創出に向け、神奈川県の特性を生かした科学技術イノベーション政策を推進します。

第3章 神奈川県役割

- 1 科学技術イノベーション・エコシステムの構築
- 2 イノベーション人材育成の仕組みづくり

基本目標を達成するため、科学技術イノベーション・エコシステムの構築と、それを支えるイノベーション人材育成の仕組みづくりを推進します。



科学技術イノベーション・エコシステムの主な構成要素

- ① 研究段階（大学や県の試験研究機関等での知の創出）
 - ・ 県民目線に立ち、社会と対話しながらの社会課題・地域課題の深堀把握
 - ・ 社会課題や地域課題の解決に資するシーズの発掘、研究支援
 - ・ 大学等とのネットワークの形成
- ② 実証段階（企業や行政の現場や現地で技術や発想を具現化）
 - ・ 大学等のシーズと行政や企業ニーズのマッチング等のコーディネート
 - ・ 実証フィールドの提供や実証結果の評価
 - ・ 法令や基準等への適合性の確認
 - ・ VC（ベンチャーキャピタル）による投資や、弁護士・弁理士・公認会計士等の知的財産等の支援
- ③ 社会実装段階（新たな価値（製品・仕組み）を普及・定着）
 - ・ 国内や国際における標準化・認証等の取得支援で市場拡大
 - ・ 国内・国際の展開支援で市場の拡大
 - ・ 市場ニーズのマーケティング支援で市場拡大

社会課題：超高齢社会を乗り越えるため新たな社会システムが必要

県の政策：ヘルスケア分野で「最先端医療・最新技術の追求」と「未病の改善」の2つのアプローチを融合させ、新しい社会システムを創造する「ヘルスケア・ニューフロンティア」政策を推進



① 知の創出（研究段階）

成長が期待される再生・細胞医療分野の企業等を集積するため、川崎市殿町地区にライフイノベーションセンター（LIC）を2016（平成28）年に整備。2026（令和8）年4月現在、殿町地区には、慶應義塾大学や県立保健福祉大学等の約80の研究機関等が集積し、湘南地区（湘南アイパーク）には製薬企業や横浜国立大学等の約140の研究機関等が集積

② 現場や現地で具現化（実証段階）

2015（平成27）年～2026（令和8）年3月までに国の研究資金100億円超を取得して、研究開発を推進。県の支援により開発された医薬品・医療機器の臨床試験・薬事申請が2024（令和6）年度末現在で32件

未病関連技術の実証の仕組みとして2017（平成29）年にME-BYOリビングラボを整備し、2025（令和7）年度末現在で38件を実証

③ 製品等の普及・定着（社会実装段階）

県が支援した新型コロナの遺伝子検査試薬・機器の開発企業は、スマートアンプ法を利用した検査方法を確立するとともに、国内外で1,600万検査を実施

未病改善が期待できる商品・サービスのうち、優れたもの（ME-BYO BRAND）を2025（令和7）年度末現在で、59件認定

④ その他



2018（平成30）年にヘルスケア分野の産業創出・社会的課題の解決につながる約12億のベンチャー支援ファンドを設立

本ファンドの投資先である完全個室型ベビーケアルームの開発・販売企業においては、2026（令和8）年5月末現在、県内に累計約180台、全国では累計950台以上の設置を達成し、子育て環境の向上に貢献

1 科学技術イノベーション・エコシステムの構築

基本目標の実現に向け、重点的な社会課題・地域課題をターゲットとし、県民目線・現場目線等の共通の視点で、研究・実証・社会実装の各段階において、関係機関や拠点との連携を推進します。さらに、知的財産戦略と実証や国際展開、資金等の循環を、県や外部人材等がコーディネートしながら、科学技術イノベーション・エコシステム（以下「エコシステム」という。）を構築していきます。

（１）重点的な社会課題・地域課題、研究目標

次の重点的な社会課題、地域課題（以下「重点課題」という。）の分野、また、これらの課題の解決に資する研究技術等を研究目標として設定し、各取組の中で重点的に支援していきます。

社会課題

少子高齢化・人口減少、感染症等の流行、自然災害の激甚化、エネルギー・資源・食料等の経済安全保障、脱炭素等

地域課題の分野

- ①子ども・若者・教育（子育て・子ども・若者支援等）
- ②健康・福祉（ヘルスケア、生活困窮等）
- ③産業・労働（産業競争力強化・持続可能な農林水産業等）
- ④環境・エネルギー（脱炭素、環境保全等）
- ⑤共生・県民生活（共生社会、地域活性化・観光・文化等）
- ⑥危機管理・くらしの安心（防疫・防犯・防災・減災等）
- ⑦県土・まちづくり（都市基盤の整備・老朽化対策等）

研究目標の例

最先端医療・ヘルスケア・未病技術、介護・福祉技術、エネルギー・環境保全技術、防疫・防犯・防災・減災技術、資源・食料技術、ロボット・海洋・宇宙・材料・量子・AI技術等

※ 社会課題は、少子高齢化や人口減少、感染症の流行、自然災害の激甚化、エネルギー・資源・食料の不安定化、脱炭素など、国や世界全体に共通する大きな構造的な課題を指しています。一方で地域課題は、こうした社会課題を踏まえつつ、本県の地理的条件、人口構成、産業構造、都市基盤など、神奈川の実情として具体的に現れている課題や、本県として重点的に取り組むべき生活・産業・地域のテーマを指しています。

そのため、社会課題を「時代共通の大きな方向性」として示し、その下で、新かながわグランドデザインに沿って、神奈川として向き合う地域課題を整理しています。

こうした社会課題および本県の地域課題への対応に向け、神奈川が強みを有し、また今後強化すべき重点研究分野の例として、研究目標の例を掲げています。



(2) 視点

エコシステムの構築にあたり、次の視点をもってコーディネートしていきます。

ア 県民目線・現場目線

科学技術イノベーションを社会実装するには、技術の研究段階から、県民や企業等の現場ニーズを継続的に深く把握していくことが重要です。

このため、県職員自ら県民や企業と積極的に対話し、県民や現場の声に寄り添いながら、大学等の研究機関との連携を進めます。

優れた技術の活用を起点とする「シーズ・オリエンテッド」ではなく、現場での課題（長期的・将来的な課題を含む）が先であり、技術はあくまでも課題解決のための手段として捉えています。

イ ともいき（ともに生きる社会かながわ憲章）

本県が推進すべき科学技術イノベーションは、誰もが支え合い、受け入れ合う持続可能な共生社会（ともいき社会）の実現につなげる、という視点を大切にしています。

この「ともいき」の視点は、解決すべき課題を探す際、連携先の大学や企業を探す際の評価軸としても活用していきます。

ウ 短期と長期

科学技術イノベーションの社会実装には、臨床試験に 10 年近く要する最先端医療技術や、感染症や防災技術のように、いつ使えるかわからないものもあります。

このため、現在及び将来の社会課題や地域課題の解決等に向けて、短期に社会実装を目指す技術と、長期的・将来的な視点で必要な技術の両方を支援していきます。

エ その他

上記のほか、AI・データ等のデジタル技術の積極的な活用、また、重点課題に向き合う企業や団体等（三方よし※）との連携を進めます。

※ 三方よしとは、売り手よし、買い手よし、世間よしという、日本の商人の考え方で、社会課題の解決に向けた取組をしている企業を探す際の評価軸となります。

(3) 関係機関との連携

ア 大学等との連携

(ア) 現状と課題

本県内の約 70 の大学等では、国等の支援の下で最先端研究が進み、大学発ベンチャーの創出や大学関連 VC の後押しなどが広がっていることから、大学等の「知」を地域へ社会実装する素地が整いつつあり、産学公民の連携による成果創出が期待されます。

一方で、研究内容は、学術分類のまま散在し、重点課題の解決につなげるための異分野融合等の取組の推進や可視化が不十分です。

また、企業ニーズとの照合・契約・知的財産等の窓口が分散していることから、初動が滞りやすく、さらに大学・企業・金融・公設試験研究機関等の関与も個別最適にとどまるため、各機関の連携が実証段階で停滞し社会実装まで進みにくくなっています。

(イ) 方向性

- ◇ 重点課題と社会実装に関する課題を踏まえ、「創造」された大学等の知的財産・研究内容といった一般的な情報を AI 等で機動的に把握し、さらに実際に研究者の生の声等を聴きながら、潜在ニーズまで深く掘り下げていきます。
- ◇ CUP-K※等と連携して関連する研究シーズと企業や公設試験研究機関等の連携を設計し、社会実装まで一体的にコーディネートします。

※ CUP-K(かながわ産学公連携推進協議会)は、県内 14 大学で産学公の連携に向け、企業課題とのマッチング等を実施

イ 県試験研究機関（県試）との連携

(ア) 現状と課題

県試は、地域課題と直結したテーマに対し、地域に実証フィールドを有する強みを活かしながら、研究から実証段階へと迅速に展開しており、多くの成果を上げています。

一方で、研究設計の初期から面的拡大を見据えて企業や自治体と連携するケースは少なく、結果的に広域的な社会実装に至る事例が限られています。

(イ) 方向性

- ◇ 重点課題と社会実装に関する課題を踏まえ、研究シーズや知的財産への支援、広域的な社会実装を見据えた企業等との連携をコーディネートします。

大学等とのコーディネート事例

地域課題①：温暖化等により 30 年間で海の森である藻場が半減

藻場の食害魚で流通価値の低いアイゴを活用したペットフード製造の実証（県内大学の獣医学科と連携）



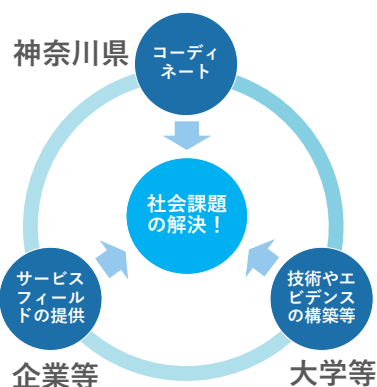
地域課題②：未利用資産（廃止した水道施設）の有効活用

廃止した水道施設を活用した甲殻類の陸上養殖技術の確立・普及に向けた実証（県内大学の理学部と連携）



神奈川県産
甲殻類誕生

県内大学と県内中小企業の連携をコーディネートし、地域課題の解決に繋げる



県試験研究機関の研究成果の事例

地域課題：箱根火山の噴火による県民等の生命の危機

例年、ゴールデンウィーク期間中は約 80 万人が訪れる箱根町において、2015（平成 27）年 4 月 26 日に箱根で群発地震が発生

箱根火山防災協議会は、温泉地学研究所の観測データや噴気量等を踏まえ、5 月 4 日から大涌谷自然散策路を閉鎖することを決定

その後、気象庁は 5 月 6 日に噴火警戒レベル 2 を発表し、6 月 29 日の水蒸気噴火後にはレベル 3 に引き上げたが、協議会の早期対応の結果、この噴火による死者数はゼロ

温泉地学研究所では、2004（平成 16）年以降、火山噴火活動への研究支援等を実施してきており、こうした平時からの地道な研究の積み重ねが、県民等の生命の危機回避に大きく貢献



箱根火山防災協議会



箱根火山の噴煙

ウ 神奈川県立産業技術総合研究所（KISTEC）との連携

（ア）現状と課題

KISTEC は、「研究開発」「技術支援」「事業化支援」「人材育成」「連携交流」の5つの事業を柱として、着実な成果を挙げています。具体的には、有望シーズ展開事業「再生毛髪の大量調製革新技术開発」において他機関と連携し、国の関係機関による大型予算に採択されるなどの実績を上げています。

また、これまで産学公連携による研究開発プロジェクトや、大学・企業・研究機関との共同研究等を通じて KISTEC はプロジェクト研究推進に関するノウハウ（コーディネートのノウハウ）を蓄積しており、県の研究支援事業のコーディネートも実施しています。

しかしながら、こうした多くの研究成果や社会実装成果を上げている中、研究成果の認知度が十分でなく、県民への社会還元や認知度向上の取組を強化することが必要です。

（イ）方向性

- ◇ 大学や企業等との研究開発・技術・事業化支援のコーディネーターとして、引き続き連携していきます。
- ◇ 社会課題や地域課題に即した研究開発を行っていきます。
- ◇ 新技術の普及に必要な評価法を開発してサービス提供するなど、一層の社会還元と周知活動を進めていきます。

KISTEC 三段階ステージゲート方式

大学等の有望な研究シーズを育成するプロジェクト研究を推進するため、三段階のステージゲート方式により、長期間にわたり研究を推進管理

プロジェクト研究「三段階ステージゲート方式」



エ その他の研究機関※等との連携の方向性

- ◇ 国内研究における最先端の技術を持つ「理化学研究所横浜事業所」については、地域で利用可能な設備整備や大学や県試、中小企業との技術連携等の幅広い内容で連携します。
- ◇ 様々な分野で特異な技術を有する「県内研究機関」「県内企業等」については、社会・地域課題をもとに連携の可能性について情報収集を進めます。

※ その他の研究機関とは、JAXA、JAMSTEC、木原財団等の県内で最先端の研究を進めている機関や県外の研究機関。

(4) 拠点の整備・連携

科学技術イノベーション拠点の考え方は二つあります。一つは、ゼロから開発を行うもので、核となる研究機関の移転や共同研究施設等のハード整備を契機として、多くの関係機関を集積し、拠点化するタイプです。このような拠点の例として、川崎市高津区溝の口地区にある KSP、横浜市鶴見区の末広地区にある理化学研究所や横浜市立大学、川崎市殿町に位置する県の再生細胞医療拠点 LIC、湘南地域（藤沢市・鎌倉市）にある湘南ヘルスイノベーションパーク等、いわゆるサイエンスパーク的な拠点が挙げられます。

もう一つは、特別な技術を持つ研究機関が個別に立地するタイプで、例えば JAXA や JAMSTEC 等の国の研究機関、横浜国立大学等の地域大学、地域に実証フィールドを持つ県の試験研究機関、企業の研究機関等といった拠点があります。

ア 現状と課題

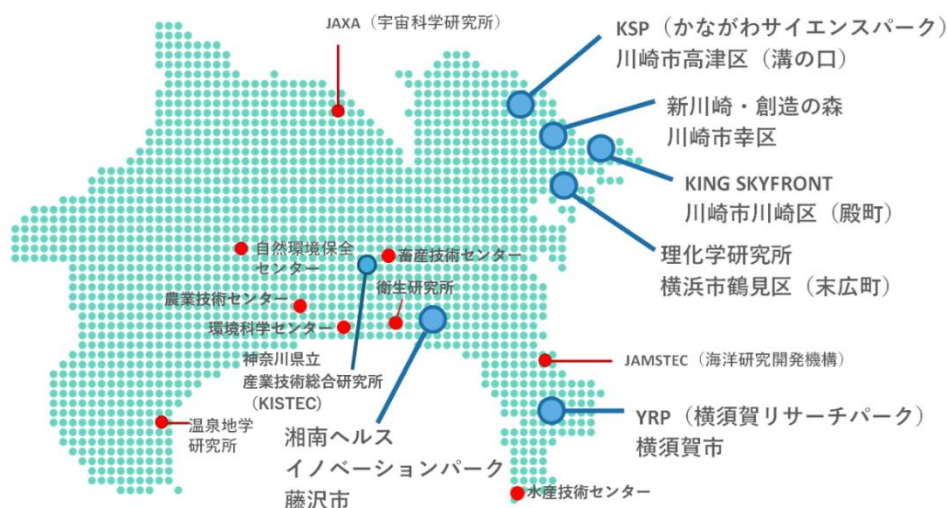
本県では、サイエンスパークをはじめ、国の最先端の研究機関や企業の研究施設・県試験研究機関、多くの大学等が地域の拠点となり、研究や実証段階での取組を進めています。

また、2032（令和 14）年頃開設予定の JR 東海道線の「村岡新駅（仮称）」周辺や、将来的な相模原市橋本のリニア新駅開業を見越した新たな街づくりに伴い、研究機関等の集積も予想されます。

一方で、各拠点が物理的・制度的に十分連携していない場合、ウェットラボや高価な設備等の共同利用等が非効率的となり、研究パートナーの選定や契約・知的財産・規制の調整等にも時間を要するといった課題があります。

イ 方向性

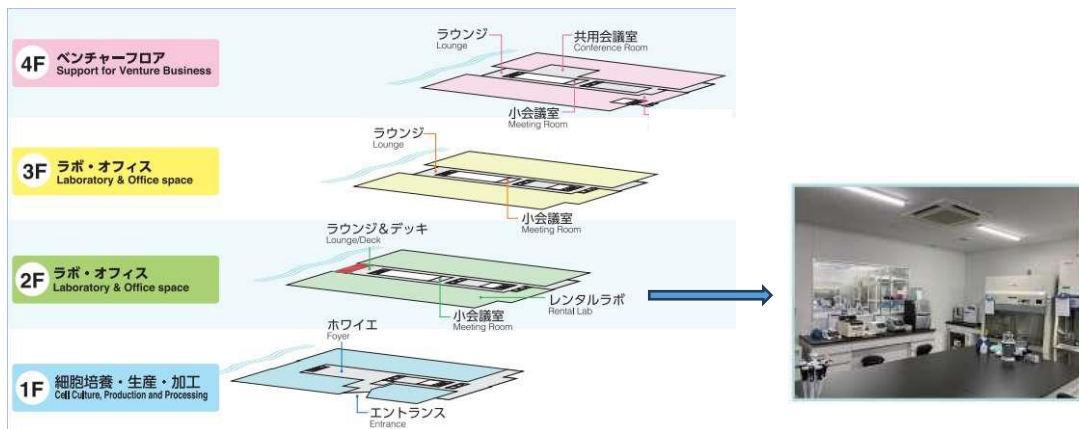
- ◇ 重点課題を実証・事業化する場である殿町地区（LIC 等）や湘南地区（湘南ヘルスイノベーションパーク）等を中心に、共同利用設備等の活用をコーディネートします。
- ◇ 各サイエンスパークや、県内の各研究機関との拠点間連携を進めるための連携の場の設定や、社会課題等に沿った再生細胞医療等の関係機関によるネットワークを強化します。



共同利用設備の事例

【ライフイノベーションセンター（LIC）】

2016(平成 28)年に川崎市殿町に再生・細胞医療の産業化の拠点として整備



ネットワークの事例

【かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク（RINK）】

再生・細胞医療の実用化・産業化を促進するため、再生・細胞医療分野に関わる機関が相互に連携・協力してイノベーションを創出するためのネットワーク。細胞の加工・培養・評価・保管・輸送という一連のプロセスのバリューチェーンを構築中



【未病産業研究会】

産業界へ未病コンセプトを普及し、多様な産業力を地域健康課題の解決に活用していくとともに、新たな成長産業となる未病産業を創出・拡大していくことを目指して、未病産業研究会（1300 社超、2026（令和 8）年 6 月 15 日現在）を設置

拠点間連携を進める情報交換の場の事例

【ピッチイベント（湘南 Shonan Visionaries Forum）】

チャレンジ精神あふれる起業人材の育成に向け、多様な関係者との連携・共創の場を提供するピッチイベント



(5) 知的財産戦略

科学技術イノベーションを推進するためには、産業構造の急激な変化に対応し、技術や知的財産（以下「知財」という。）※を早期に社会実装に繋げる仕組みが必要です。そのため、研究段階で創出された知財について、事業化を見据えて適切に権利化し、社会実装や事業化に結び付けていくことが必要です。このため、技術・知識の社会実装の機会を最大化し、知財の創出・保護・活用のサイクルを好循環させる仕組みづくりを進めます。

※ 知的財産とは、発明、アイデア、デザイン、著作物など、人の知的創造活動によって生み出される財産的価値を有するものをいいます。特許権、実用新案権・意匠権・商標権・著作権等、法令に基づき保護される権利を「知的財産権」と言います。

ア 現状と課題

研究段階では、大学や研究機関が有するシーズを起点として進められる傾向が強く、必ずしも社会課題や産業ニーズと結びついていない場合があります。また、地域として重点的に取り組むべき社会課題の提示や共有が十分でないため、研究資源が分散しやすい状況があります。

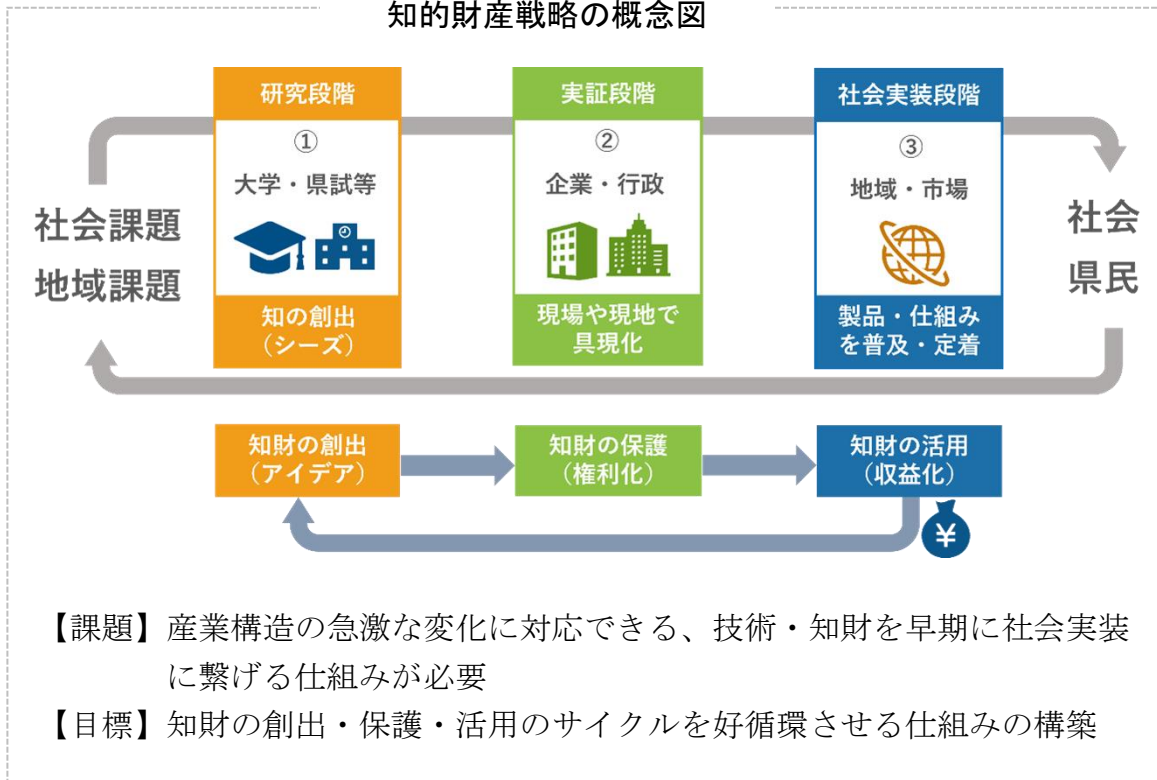
実証・社会実装段階では、大学と企業との連携が十分でない場合、実用化や事業化の視点が不足し、結果として活用されにくい知財が蓄積される傾向があります。

また、大学や研究機関で創出された技術が事業化に至らず、社会実装につながらないケースも少なくありません。さらに、事業化に向けた関係機関とのマッチングや実証フィールド等の支援が十分でないことも、知財活用が進まない要因となっています。

イ 方向性

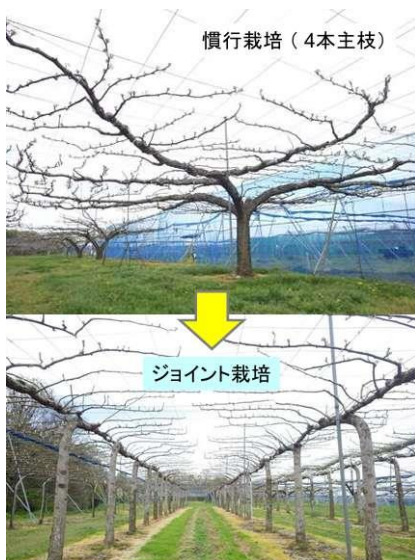
- ◇ 研究段階（知財の創出）では、県が重点的に取り組むべき社会課題を提示し、大学、研究機関、企業等が研究の初期段階から社会ニーズを取り入れ、課題解決型の研究開発や事業化を見据えたテーマ設計を行えるようにします。また、KISTEC やCUP-K 等と連携し、産学公連携の枠組みを強化することで、課題提示から技術創出までを一体的に進める体制の構築を目指します。
- ◇ 実証段階（知財の保護）では、事業化の可能性が高い技術について、重点的に権利化につなげるため、企業と大学・研究機関による共同研究を積極的に促進するとともに、関東弁理士会や工業所有権情報・研修館（INPIT）等と連携し、戦略的な特許出願や知財ポートフォリオの形成を支援していきます。
- ◇ 社会実装段階（知財の活用）では、大学等が保有する技術の企業への移転・ライセンスを促進するため、大学や技術移転機関等と連携し、コーディネーターによるマッチング機能を強化していきます。また、知財を活用する企業による製品化・サービス化を促進するため、未病産業研究会やRINK 等と連携し、マッチング機会や実証フィールドの提供等を実施することで、知財の収益化と市場展開を後押ししていきます。
- ◇ さらに、知財の創出・保護・活用の基盤として、イノベーション人材の育成を進めます。

知的財産戦略の概念図



知的財産活用事例

【果樹のジョイント栽培】



果樹栽培の早期成園化や省力化のため、県の農業技術センターは、生育初期に隣接樹と接ぎ木することにより樹木を連続的に連結するジョイント栽培という技術の特許化



ジョイント栽培は、ナシやリンゴ等の日本中の果樹栽培に広まり早期成園化や省力化に貢献。2024（令和6）年度までに累計で約4千3百万円の特許収入

(6) 実証段階での評価

科学技術イノベーションの推進に向けた実証段階では、社会実装を見据えた実証フィールドの選択や、実証結果の評価が重要です。また、そのイノベーションの技術的な課題の改善はもちろん、法令や基準等への適合性の評価が重要です。

ア 現状と課題

本県は、山・川・海という自然環境、臨海部等の工業地帯、農地や漁場、学校や病院等、様々な社会・地域課題に対し実証できるフィールドが揃っています。また、県試では、地域のフィールドを活用した実証段階での研究も進んでいます。

さらに、本県では、県内全体が国家戦略特区に指定されているほか、横浜・川崎の臨海部は「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」、県央地域は「さがみロボット産業特区」として指定されています。

一方で、実証環境が整っていても、業務負荷やリスク、費用等について現場目線での整理が十分でない場合には、創造した知識や技術が社会実装に至らない場合も多くあります。

加えて、社会実装に当たっては、法令や基準等への適合性を確認する必要があります。例えば、再生・細胞医療のように、製品の品質・安全性を担保するための評価基準を整備することも重要です。

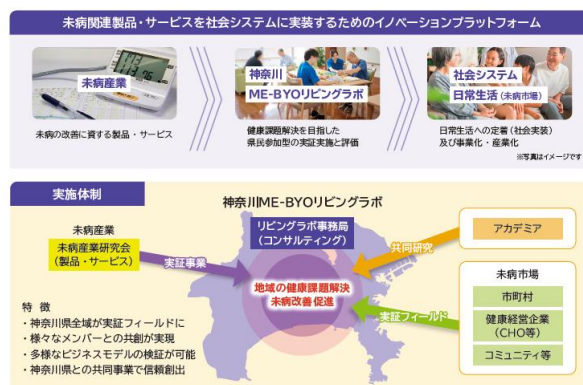
イ 方向性

- ◇ 新しい技術やサービスを試す県内の実証フィールドとの連携を、積極的にコーディネートします。
- ◇ 実証段階での業務負荷やリスク、費用等の現場目線での課題の整理、法令や基準等の適合性、実証結果等を、AI 等による複数オプションでの設定等で評価し、社会実装段階の技術的・運用上の課題とその対応をコーディネートします。

実証フィールドの提供の事例

【神奈川 ME-BYO リビングラボ】

県が、企業、大学、自治体、医療・介護機関等と連携し、県内の地域や職域を実証フィールドとして活用することで、未病関連製品・サービスの実証から社会実装までを支援する取組

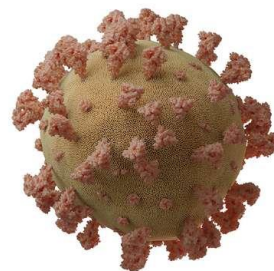


具体には、現場ニーズを踏まえた実証フィールドとのマッチング支援、実証結果の評価を通じて社会ニーズの製品開発へのフィードバック等を行うことで、地域や職域における健康課題の解決や新たな社会システムの構築に資する未病関連製品・サービスの事業化、産業化及び社会実装を促進

社会実装したコーディネート事例

【新型コロナウイルス抗原検査キットが 薬局で販売されるまでの物語】

2020（令和2）年2月ダイヤモンドプリンセス号が横浜港に入港、その後、新型コロナウイルスとの長い闘いが開始



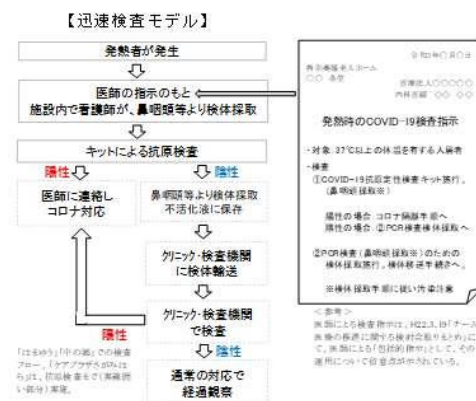
©YCU-CDC, amana/Hydroid

県では、2014（平成26）年のデング熱の国内感染を踏まえ、2016（平成28）年以降、理化学研究所（理研）と迅速な遺伝子検査法や、横浜市大と抗原検査法の研究を継続して支援

新型コロナ発生後、遺伝子検査（スマートアンプ法）用の試薬や機器を理研発ベンチャーの県内企業が開発・発表

2020（令和2）年12月クラスターの多い高齢者福祉施設で、迅速検査体制の実証試験を行った結果、PCRのような遺伝子検査より、現場では、看護師が対応できる抗原検査キットのニーズが高かった

そこで抗原検査キットと、遺伝子検査を組み合わせた迅速検査モデルを構築し、2021（令和3）年7月に県内1万の高齢者福祉施設等に手引きを配布



県の実績をもとに、抗原検査キットが感染拡大抑止の行動変容につながったことから、2021（令和3）年9月に内閣府規制改革推進会議で、医療機関でしか使用できなかった抗原検査キットについて、薬局での販売を承認

2021（令和3）年8月、県内に工場を持つ抗原検査キットメーカーから約12億円分の寄付をいただき、家庭で発熱時にセルフチェックする実証事業を実施後、ワクチン対象外の子どものいる87万世帯に抗原検査キットの配布事業を実施

内閣府規制改革推進会議（2021.9.10）で 一般市販化について検討

令和3年9月27日厚労省事務連絡
「新型コロナウイルス感染症流行下における薬局での
医療用抗原検査キットの取扱いについて」

- ・有症状時に家庭でセルフチェックが出来るよう、**医療用抗原検査キットの薬局での販売を認める**
- ・薬機法における**薬局医薬品**として、販売時の薬剤師による指導や販売記録の保存等が必要
- ・陽性時に医療機関を受診することや、キットの仕様方法等、**薬剤師が丁寧に説明する必要がある**

**県の抗原検査キット配布施策の効果が
国に認められました**

(7) 国際連携の推進

科学技術イノベーションの推進には、研究段階における海外の大学等の研究機関との共同研究や、実証段階から実装段階において、多様な視点を生かした技術交流、国際的な産業連携等が不可欠です。

また、グローバル化が進展して、国際競争が激化する中で、地域経済の活性化及びイノベーション創出のためには、県内企業の海外展開及び外国からの投資誘致が重要となっています。

ア 現状と課題

県では、世界の最新技術や社会動向について情報交流を行うとともに、県内企業の海外における共同研究の推進、海外市場への販路拡大等の支援や、海外企業の県内誘致を支援しています。

また、最先端医療産業や未病産業等の国際展開を目指し、アジア・北米・欧州を中心に 10 の地域・機関等と連携・協力の覚書を締結し、海外とのネットワークを構築しています。

一方で、国ごとに規制や手続、リスク管理の程度等が異なるため、タイムリーな現地ニーズの把握や、県内企業の海外進出への段階的なサポートが必要です。

イ 方向性

- ◇ アジア、北米等の海外駐在員や支援機関との連携により、進出段階やニーズに応じた県内企業の海外展開支援を行うとともに、学術・開発研究機関の従業者数が多いという県の強みを活かした海外企業の県内誘致活動を行っていきます。
- ◇ 県が持つ海外とのネットワークや関係機関との連携により、医療・ヘルスケア分野等の企業団派遣やマッチング支援、国際的なセミナー開催等を通じた産学公連携を推進します。
- ◇ WHO 西太平洋地域事務局との連携により、高齢化や生活習慣病の増加に伴う世界的な課題に対し、ヘルスケア・未病産業の海外展開を促進します。

国際連携の取組の事例

【未病サミット】

神奈川県発の未病産業の創出を図るとともに、県民への未病概念の浸透・行動変革の促進を図る国際シンポジウム。世界保健機関（WHO）事務局長がビデオメッセージを寄せたほか、全米医学アカデミー会長などが登壇



ME-BYO Summit Kanagawa 2024

開催記録

ME-BYO サミット神奈川2024



国際シンポジウム

2024年11月7日(木)
2024年11月8日(金)

国際連携の事例

【装着型サイボーグ HAL】

- 2015（平成 27）年 県内 30 ヶ所の高齢者福祉施設で HAL の活用を実証
- 2017（平成 29）年 県と企業で、自立歩行困難な子どもたちの歩行機能改善を湘南ロボケアセンターで実施
- 2019（令和元）～2022（令和 4）年
介護予防プログラムの開発と高齢者の歩行機能改善
- 2022（令和 4）年 当該企業は、川崎市殿町にサイバニクス技術と再生医療・創薬による医療イノベーション拠点を開設
- 2022（令和 4）年 県や県内企業が、HAL 導入済みのシンガポール総合病院を視察
- 2024（令和 6）年 ベトナム保健省ヘルスケア会合（神奈川県と共催）で当該企業の取組を紹介
(国内外で 3 千台以上の HAL が稼働中)



HAL の基本原理（ロボケアセンター画像）

(8) 資金等の循環

エコシステムにおいては、重点課題・社会実装に関する課題を踏まえた、関係機関や拠点との連携、知的財産戦略と実証や国際展開等を県や外部人材等がコーディネートすることで、資金・技術・人材等が集積し、さらなる循環が生まれていきます。

ア 現状と課題

エコシステムの各段階では、国や県等の様々な支援メニューが用意され、大学や中小企業等の科学技術イノベーションの社会実装を支えています※。

一方、研究段階や実証段階の支援が社会実装につながっていないケースも多く、支援自体の効果が疑問視される例もあり、国や県等では社会実装を見据えた各段階を横断的に支援する仕組みを用意しています。

※ 国では 2021(令和3)年の科学技術・イノベーション創出の活性化法で、創生期の中小企業や大学発ベンチャー等の科学技術イノベーションを各段階で切れ目なく支援し社会実装につなげる SBIR というメニューを創設。県でも、企業や市町村の課題に対して、中小企業の科学技術イノベーションを社会実装する BAK 等を用意。

イ 方向性

◇ 重点課題と社会実装に関する課題を踏まえ、県の事業や地域の取組を基盤として、国・県等の関係機関やVC、金融機関、企業版ふるさと納税など、多様な支援メニューを有機的に結び付けます。そのうえで、個別支援にとどまらず、エコシステム全体を見据えたコーディネートにより、資金・技術・人材が集積・循環する核となる社会実装案件を創出します。

資金・技術・人材のエコシステム



企業版ふるさと納税を活用した研究開発の支援の事例

【地域で共同利用できる世界最高水準の高磁場NMR装置の研究開発】

NMR装置は、強力な電磁波を使い、原子の状態や分子の構造を調べる装置で、たんぱく質の構造の解析による認知症の原因物質解明や創薬研究、電池等の材料開発等、幅広い分野での活用が期待

県では、2023（令和5）年から2025（令和7）年度で合計9億円の企業版ふるさと納税を受入れ、理化学研究所横浜事業所における世界最高水準のNMR装置の研究開発を支援し、地域で共同利用を推進



国や県・関係機関の主な支援メニュー

名称	概要	対象	①	②	③
SBIR	府省横断でR&D～実装を段階支援（多段階選抜・PM伴走・調達連動）	中小企業（15年以内）／大学発VB	○	○	○
Go-Tech	中小×大学・公設試の共同R&D～事業化を最長3年支援	中小企業／大学・公設試	○	○	×
ものづくり補助金	新製品・新サービス開発／設備投資の実装費用を補助	中小企業	×	○	○
IT導入補助金	既存業務のDX・省力化のIT導入費を補助	中小企業／小規模	×	○	○
JSPS 科研費 KAKENHI	学術研究（基礎～応用）への競争的研究費	大学／公設研等	○	×	×
JST START	大学シーズの事業化準備（PoC・起業・経営人材）	大学／大学発VB	○	○	×
COI-NEXT（共創の場形成）	大学等を核に産学官金が社会実装志向で共創	大学／企業／自治体	○	○	△
NEDO 大型R&D公募	エネルギー・製造・半導体等の実用化志向R&D	企業／大学／研究機関	○	○	△
AMED（非臨床～治験）	医療機器・医薬の実用化志向研究（規制接続）	企業／大学／医療機関	○	○	△
日本政策金融公庫融資	創業・新事業・設備など長期融資	中小企業／創業	×	○	○
商工中金 伴走型融資	成長・再編等に合わせた中堅・中小向け融資	中小・中堅企業	×	○	○

中小企業制度融資	県×金融機関×保証協会の低利・長期融資（運転・設備）	中小企業／創業	×	○	○
小規模企業者等設備貸与（KIP）	県機関が設備を購入し割賦・リースで貸与	中小企業／創業	×	○	○
生産性向上促進／小規模デジタル化補助	省力化・設備更新／IT導入を補助（年度事業）	中小企業／小規模	×	○	○
事業承継補助金（県）	承継時の専門費用（株価算定・DD等）を補助	中小企業	×	○	○
ロボット導入支援補助	生活支援ロボ等の導入費を補助（特区）	県内法人等	×	×	○
かながわスタートアップアクセラレーションプログラム（KSAP）	起業初期のベンチャー企業に対する伴走支援（開発・実証等への経費支援を含む）	スタートアップ	×	○	○
ビジネスアクセラレーターかながわ（BAK）	大企業とベンチャー企業が連携して取り組むプロジェクトに対する伴走支援（開発・実証等への経費支援を含む）	スタートアップ	×	○	○
エール“ガバメント”×“ベンチャー”アライアンスかながわ（YAK）	自治体とベンチャー企業が連携して取り組むプロジェクトに対する伴走支援（開発・実証等への経費支援を含む）	スタートアップ	×	○	○
セレクト神奈川NEXT	立地・再投資の大型資金を長期・低利で	中堅・中小	×	×	○

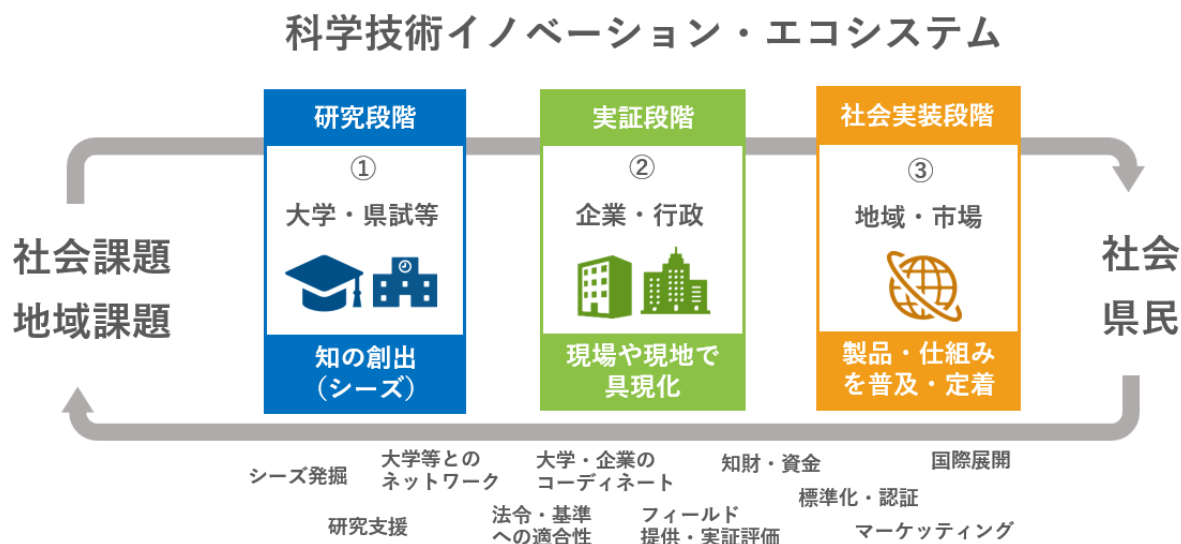
KSPファンド	県内強みのディープテックへ投資（アーリー中心）	スタートアップ／大学発VB	×	○	○
横浜キャピタル	地域VC。創業～成長期の出資	スタートアップ／中小	×	○	○
Hamagin-DG Innovation Fund（CVC）	地銀×CVCの成長投資	スタートアップ	×	○	○
ベンチャーデット（UPSIDER等）	売上連動等で希薄化を抑えた成長資金	スタートアップ／成長期中小	×	○	○

※ 表の①②③は、①研究段階、②実証段階、③社会実装段階での支援の有無

(9) 県自らのコーディネート

エコシステムの構築には、重点課題・社会実装に関する課題を踏まえた関係機関や拠点との連携、知的財産戦略、実証事業や国際展開等を、横断的に設計・接続するコーディネート人材が不可欠です。

その背景として、関係機関の縦割りや個別最適化が、結果としてエコシステムによる一体的な運用の弱体化につながり、社会実装に結びつかないケースがあります。



ア 県職員自らのコーディネート

科学技術イノベーションの社会実装には、政策的な課題感を持ち、市町村や大学や企業等の関係機関との連携ノウハウを持つ県職員が、資金調達・市場ニーズ・経営的ノウハウ等を持つ外部人材や企業等と連携し、社会実装に向けた指標であるTRL や SRL 等※のレベルを把握した上で、コーディネートすることが可能です。

そのため、実証段階や社会実装段階でのOJTや、NEDO Startup Supporters Academy研修等を通じたコーディネート人材の育成が必要です。

※ TRL: Technology Readiness Level: 技術成熟度は、社会実装に向けた技術がアイデアレベルから製品レベルまでのどの段階にあるかの指標。SRL: Societal Readiness Level: 社会受容成熟度は、社会にどの程度受け入れられるかの指標

イ 外部機関、KISTEC 等と連携したコーディネート

外部のコンサルタント機関や KISTEC では、事業開発・知財戦略・資金調達・実証・社会実装までを設計・コンサルしており、こうしたノウハウを持つ外部機関との連携は重要です。

一方で、こうした外部機関にコーディネートを全て依頼してしまうと、コーディネートノウハウが、県職員等に蓄積されにくくなります。

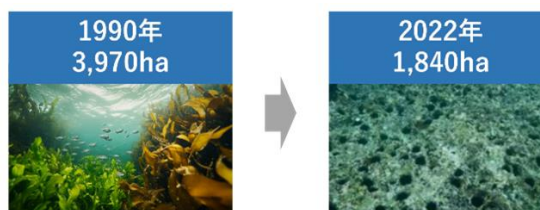
このため、こうしたノウハウを持つ外部機関や外部人材と連携し、県が中心となり、地域にコーディネートノウハウを蓄積する仕組みを構築することが求められます。

県自らのコーディネート事例

【藻場の再生に向けた水中ドローンの活用】

【地域課題】

- ◇30年で県内の藻場が半減
- ◇沿岸漁業が大ダメージ
- ◇藻場再生に簡易な測定技術が必要



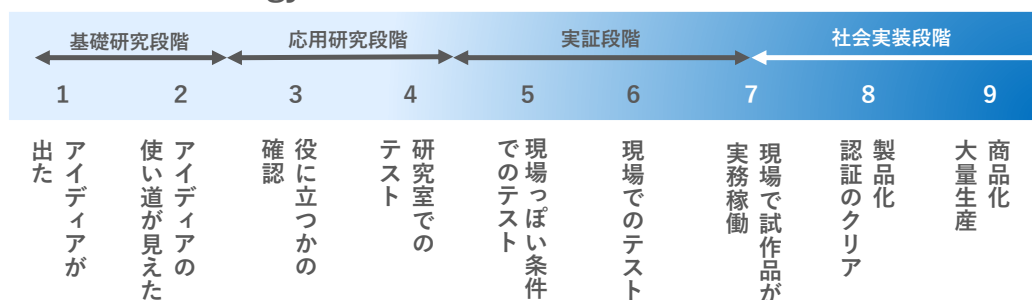
【コーディネート】



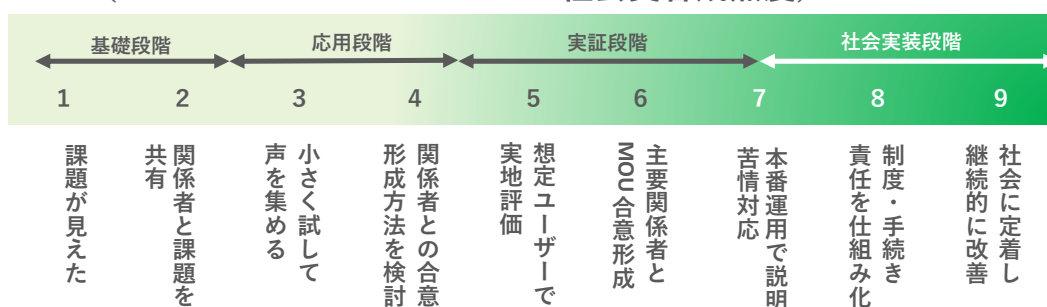
- ◇水中ドローン測定技術の確立
- ◇城ヶ島、江の島で実証
- ◇カーボンクレジット申請
- ◇440万で売却 → 漁業団体へ

【社会実装の指標】

TRL (Technology Readiness Level : 技術成熟度)



SRL (Sociatal Readiness Level : 社会受容成熟度)



2 イノベーション人材育成の仕組みづくり

(1) イノベーション人材とは

「イノベーション人材」とは、新たな社会的価値を創造するため、県民目線での課題を起点に、①研究などによる知の創出、②技術やアイデアの社会実装、③関係機関の連携・調整等を行い、前例にとらわれず、主体的に挑戦し続ける人材です。

①研究・開発人材



②起業家人材



③コーディネート人材



① 研究・開発人材（知の創出）

ア 現状と課題

大学・企業・公設試験研究機関等には研究資源があり、国・県の事業化支援も存在します。一方で、研究テーマが地域課題と十分につながらず、起業家・事業会社・自治体との接点も限られており、成果が論文・試作品止まりになりがちです。また、実装に必要なデータ・規制・運用・コストの見通しが研究段階で不足し、起業家人材やコーディネート人材につながる「次の受け手」が見えにくい状況があります。

イ 方向性

◇ 県民目線の課題につながる研究案件を発掘し研究支援するとともに、研究段階から社会実装を見据え、起業家人材やコーディネート人材と連携していく仕組みを検討します。

② 起業家人材（社会実装）

ア 現状と課題

大学の起業家精神（アントレプレナーシップ）教育や起業・ベンチャー支援拠点（HATSU 鎌倉／SHIN みなとみらい等）が整備され、加えて、起業家支援施策は国・県ともに充実してきています。これにより、起業・新規事業の芽は生まれています。

一方で、企業や自治体等との連携が弱いと、最初の顧客・導入先が見つからず、実証で止まるケースが多く見られます。

イ 方向性

◇ 県・市町村・民間企業等が導入可能なテーマを提示し、実証→調達・導入まで

の導線を整備できるコーディネート人材と連携する仕組みを検討します。

③コーディネート人材（連携・調整）

ア 現状と課題

産学公連携や実証の現場では、コーディネート機能が個人の経験・人脈に依存し、大規模案件ほど外部委託に偏りがちです。こうした外部委託を中心になると、県職員等に暗黙知（誰をどう動かすか、合意形成の勘所）が残りにくい点が最大の課題です。さらに、コーディネート人材の育成・配置・評価が制度化されず、人事異動等によってノウハウが継承されにくく、人材のエコシステムが構築されません。

イ 方向性

- ◇ 県職員がプロジェクトマネージャー等として参画し、合意形成・実装設計の成果物をテンプレート化して蓄積できるような仕組みを検討します。
- ◇ そのための教育・訓練の仕組みや、専門職的に育成し、案件で実践的に鍛える人材育成のエコシステムを検討します。

(2) 小中学生へのアプローチ

ア 現状と課題

県では、県内外の科学館等と連携し、子どもたちへの体験機会を創出する「サイエンスかながわ」や、「中高生サイエンスキャリアプログラム」等を実施しています。一方で、体験が次の行動につながりにくいことや、興味が一過性になることが懸念されます。

イ 方向性

- ◇ 科学館以外にも自然体験やものづくり、社会や歴史体験等、子どもたちの興味の入口を増やし、連続性を持たせられるような学びの内容等を広く発信します。
- ◇ 各イベント等の情報を連携し、興味が深化しやすい環境を整えます。

小中学生へのアプローチの事例

【サイエンスかながわ】

年間を通じて県内の科学館、大学、研究機関、企業等が開催する科学技術関連のイベント情報を、「サイエンスかながわ」として発信。

2025（令和7）年度の参加者は70万人



【中高生サイエンスキャリアプログラム】

将来の理系進学や職業への意識向上に向け、実験・工作等で学校生活では体験できない機会を提供

2025（令和7）年度の参加者は約200人

中高生サイエンスキャリアプログラム

県内の大学・企業・博物館等で、さまざまな科学体験ができます！



(3) 高校生等へのアプローチ

ア 現状と課題

SSH（スーパーサイエンスハイスクール）等における課題研究や、起業家精神（アントレプレナーシップ）を育てる課題解決型学習など、探究的な学びの取組が進みつつあります。一方で、生徒の探究活動を大学や企業等の専門的な知見や実践的な取組につなげる機会の充実が求められています。

イ 方向性

- ◇ 国の N-E. X. T. ハイスクール構想（AI に代替されない能力や個性の伸長、地域の経済・社会の発展を支える人材育成、教育機会・アクセスの確保等）等と連携した取組を検討します。

高校生へのアプローチの事例

【理化学研究所の一般公開】

最先端の研究を支える施設の見学ツアー、観察や実験を通して科学への理解を深める体験プログラム。

N1 体験プログラム

血液のがん「白血病」に対する新しい治療開発を知ろう!!



Y16 体験プログラム

研究の現場を見てみよう



【県内のSSH（2026（令和8）年度現在）】



(4) 大学生等へのアプローチ

ア 現状と課題

JST（国立研究開発法人科学技術振興機構）や県の研究事業化支援、大学の起業家育成カリキュラムが整備され始めています。一方で、企業・自治体の現場課題に継続した実証機会や伴走が不足していることから、実践連携が進みにくい状況にあります。

イ 方向性

- ◇ 科学技術系の研究に対しては、CUP-K 等を核に課題案件を継続的に供給し、コーディネート人材による実証フィールドの提供等を支援していきます。
- ◇ 社会課題系の取組に対しては、長期インターンプログラム等を活用し、コーディネート人材による民間企業との連携等の支援の仕組みを検討します。

大学生へのアプローチの事例

【長期インターンプログラム】

大学生が授業の無い時間等を利用して、県が横断的に取り組む社会課題の解決に向け、長期インターン実習生として協定締結大学の学生を受入れ。

2025（令和7）年度は「大学生の災害ボランティア活動の仕組みづくり」を実施し、県内在住・在学の大学生等 16 名を能登半島でのボランティア支援に派遣

大学生の災害ボランティアの募集

能登半島地震から 2 年近く経過した中、まだまだ現地では若い力が求められています。神奈川県と NPO 法人 JAPAN ボランティア協会では、少しでも現地の皆様のお力になればと、次のプロジェクトへの大学生の災害ボランティアを募集し派遣します。

能登半島 穴水町 千手院 『地域の復興の灯となる被災した廃寺の復興プロジェクト』



千手院は、石川県鳳珠郡穴水町曾良で 1300 年続く真言宗のお寺。10 年前に廃寺の危機にあったが、この寺を地域復興のコミュニティ拠点にしようと、地域の NPO 法人チーム能登喰いしん坊、学生団体わかもものが活動中。現在、チーム能登喰いしん坊、わかもものが連携し、大学生等の様々な人たちの力で、被災したお寺の修復が進められており、普賢菩薩が祀られていた地域のお盆の祭り「曾良の盆灯」というキャンドルイベントや地域内外から若者が集まることによる地域復興が進められている。

【ボランティア募集の概要】

工 程：2026 年 3 月 26 日（木）～3 月 27 日（金）
＜26 日の朝羽田空港集合～現地～27 日の夕
費用等：ボランティア保険 500 円（各自が事前に対
食費は各自対応 交通費は自宅⇄空港の往



作業風景や作業現場

①学業への不安



②費用への不安

高速代→無料
その他は自己負担



課題

③安全面への不安



④社会的評価への不安



(5) 社会人・シニアOB等へのアプローチ

ア 現状と課題

SHI（神奈川県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科）等の社会人向け大学院等において、学び直し（リスキリング）の機会があり、また HATSU 鎌倉や SHIN みなとみらいなどの支援拠点や、KSP や NEDO 研修等において起業家を育成・サポートする仕組みがあります。一方で、リスキリングがただちに事業化に繋がらない等の課題があります。

イ 方向性

- ◇ SHI・HATSU 鎌倉・SHIN みなとみらい・KSP 等の拠点や NEDO 等との連携により、社会人としてリスキリングを受けた人材が、起業や新事業開発に挑戦できる環境や、異業種や異分野の社会人・シニア OB 人材等がコーディネート人材として積極的に参画できる仕組みを検討します。

(6) 県職員へのアプローチ

ア 現状と課題

県庁版社内ベンチャー制度を創設したことで、県職員自らが県の抱える社会課題・地域課題の解決に向けた取組の基盤があります。一方で、企業等と連携し社会実装につなげるコーディネート、外部機関に委託している事例は多く、コーディネートのノウハウが県職員に蓄積されにくい状況です。また、コーディネート人材を専門的に育成する制度等がないことから、コーディネートの経験やノウハウの有無により、社会課題解決に向けたアプローチや成果に差が生じている状況です。

イ 方向性

- ◇ コーディネート人材育成のエコシステムの構築に向け、教育→実証・社会実装の実践活動までを一気通貫で進めるための仕組みを検討します。
- ◇ こうした教育を受けた職員が、関係部署間のジョブローテーション等を通じて、社会実装に向けた実践活動を重ね、ノウハウが組織に残る運用を検討します。

県職員へのアプローチの事例

【県庁版社内ベンチャー制度】

職員による政策提案で社会課題の解決と職員の政策形成能力の向上を図る

